



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アイメタルテクノロジー
コード番号 5605 URL <http://www.imetal.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大岡 信一
(氏名) 齋藤 誠
TEL 029-831-1791
配当支払開始予定日 平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	48,124	△9.1	606	△25.1	495	△29.5	298	20.0
24年3月期	52,937	14.1	809	△59.9	702	△59.9	248	△62.9

(注) 包括利益 25年3月期 435百万円 (81.4%) 24年3月期 240百万円 (△61.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	6.66	—	1.5	1.1	1.3
24年3月期	5.55	—	1.3	1.5	1.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 43百万円 24年3月期 39百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	42,201	19,964	47.3	445.30
24年3月期	46,995	19,619	41.7	437.56

(参考) 自己資本 25年3月期 19,964百万円 24年3月期 19,619百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	5,062	△2,296	△3,435	3,725
24年3月期	4,911	△425	△2,770	4,396

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	89	36.0	0.5
25年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	134	45.0	0.7
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,200	7.6	600	78.2	500	83.3	1,350	717.9	30.11
通期	53,600	11.4	1,450	139.1	1,150	132.1	1,750	485.7	54.95

(注1)当社は、平成25年6月27日開催予定の定時株主総会における承認を前提に、平成25年10月1日を期日として、テーデーエフ株式会社、自動車部品工業株式会社との共同持株会社設立による経営統合を予定しております。
上記平成26年3月期の連結業績予想につきましては、現在の当社組織を前提に算出しております。また、平成26年3月期の配当予想につきましては、共同持株会社への配当となるため未定となっております。経営統合に基づく新会社の連結業績予想および配当予想については改めて発表する予定であります。

(注2)上記平成26年3月期の連結業績予想につきましては、PT.ASIAN ISUZU CASTING CENTERの子会社化による影響を加味しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	45,000,000 株	24年3月期	45,000,000 株
25年3月期	166,077 株	24年3月期	162,521 株
25年3月期	44,836,388 株	24年3月期	44,838,442 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	48,076	△9.0	491	△26.5	394	△31.7	234	43.4
24年3月期	52,850	14.1	668	△65.2	577	△65.0	163	△72.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	5.23	—	—	—
24年3月期	3.64	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	41,732	19,893	19,893	19,707	47.7	442.40	442.40	
24年3月期	46,669	19,707	19,707	19,707	42.2	438.23	438.23	

(参考) 自己資本 25年3月期 19,893百万円 24年3月期 19,707百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 継続企業の前提に関する注記	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興による需要等を背景に緩やかに回復しつつありましたが、世界経済の減速により足踏み状態で推移いたしました。しかしながら、昨年末以降、新政権の緊急経済対策による景気回復への期待感から円高・株安が解消されつつあり、景気は持ち直しの動きが見られ始めました。

また、海外経済は、米国経済では雇用情勢の改善、中国経済ではインフラ投資の増加の動きがみられているものの、依然として欧州経済の債務問題について不透明感があり、本格的な回復に至らないまま推移いたしました。

このような経済情勢の下、当社グループの得意先であるトラック業界におきましては、国内では復興による需要やエコカー減税・補助金政策等により堅調に推移し、海外でもアジアをはじめとする新興国・資源国市場を中心に堅調に推移いたしました。

また、建設機械業界におきましては、国内では復興による需要を背景に底堅く推移するものの、海外では新興国市場及び中国市場の需要鈍化による減少により、全体として需要は減少傾向で推移いたしました。

こうした環境の中、当社グループは、受変電設備などの重要設備の管理体制を強化するとともに、情報セキュリティーシステムの構築、建物の耐震性・強度を把握するための耐震診断および災害時における従業員の安否確認システム導入などのリスク回避活動も実施してまいりました。

また、商用車および建機車両の新規受注ならびに需要動向に合わせ、生産能力増強、稼働率向上、加工生産設備の更新など将来に向けての設備投資を実施してまいりました。

一方、研究開発面では、当事業年度も日本鑄造工学会および日本鑄造協会において、高機能・高品質・低コスト材料の開発を目的とした研究の多岐にわたる成果を発表し高い評価を頂くとともに、平成24年5月の日本鑄造工学会全国講演大会において、栄えある技術賞ならびに功労賞を受賞しました。

また、耐久性に優れた材料の開発と3D設計システム、ラピッドプロト装置および各種解析システムを活用することで、これまでより強く、軽く、そして精度の高い製品を短期間で設計・開発できるようになり、お客様の軽量化ニーズにタイムリーに応えられる製品開発を進めてまいりました。

そのような中、アセアン地域におけるピックアップトラックおよびトラックの需要の伸びに対応するため、当社のインドネシアの持分法適用関連会社であるPT. ASIAN ISUZU CASTING CENTER の生産能力増強を開始するとともに、平成25年2月12日開催の取締役会において同社を連結子会社化することを決議し、現地における事業拡大をはかってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は481億24百万円（前連結会計年度529億37百万円の9.1%減）となりました。

損益面におきましては、営業利益は6億6百万円（前連結会計年度8億9百万円の25.1%減）、経常利益は4億95百万円（前連結会計年度7億2百万円の29.5%減）となりました。これに税金費用を控除した結果、当期純利益は2億98百万円（前連結会計年度2億48百万円の20.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(a) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ22.8%減少し、132億45百万円となりました。これは主として、現金及び預金が6億70百万円、受取手形及び売掛金が30億10百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.9%減少し、289億55百万円となりました。これは主として、有形固定資産が10億49百万円減少し、無形固定資産が12百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて10.2%減少し、422億1百万円となりました。

(b) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて16.9%減少し、148億58百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が14億49百万円、未払費用が3億97百万円、短期借入金が11億33百万円それぞれ減少し、設備関係支払手形及び設備関係未払金が15百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて22.4%減少し、73億78百万円となりました。これは主として、長期借入金が21億32百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて18.8%減少し、222億37百万円となりました。

(c) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.8%増加し、199億64百万円となりました。これは主として、利益剰余金が2億8百万円増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて6億70百万円減少し、37億25百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因についての概要は次のとおりであります。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は50億62百万円となり、前連結会計年度49億11百万円の得られた資金に比べ1億50百万円増加しました。これは主に、税金等調整前当期純利益1億16百万円、売上債権の減少額54億92百万円などの資金増加要因と仕入債務の減少額49億76百万円などの資金減少要因を反映したものであります。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は22億96百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出22億56百万円、無形固定資産の取得による支出65百万円などを反映したものであります。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は34億35百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入15億円と長期借入金の返済による支出47億57百万円などを反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	42.7	37.2	42.6	41.7	47.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.9	11.6	19.5	17.3	17.8
債務償却年数 (年)	—	8.4	2.6	2.4	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	8.2	18.4	22.0	35.1

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償却年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償却年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスとなった期につきましては、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ安定した配当を継続的に行うことを重要な経営課題の一つとして考えており、株主にとっての投資価値、当社の財務体質に及ぼす影響、利益の状況、配当性向、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に判断して適切な利益配分を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、期末配当3円として株主総会に上程させていただくこととしました。

また、次期の配当につきましては、当社はテーデーエフ株式会社及び自動車部品工業株式会社との共同持株会社設立による経営統合を予定しており、共同持株会社への配当となるため未定となっております。

(4) 事業等のリスク

平成25年3月29日、当社、テーデーエフ株式会社（以下「テーデーエフ」といいます。）及び自動車部品工業株式会社（以下「自動車部品工業」といい、当社及びテーデーエフとあわせて、「3社」と総称します。）は、共同株式移転（以下「本件株式移転」といいます。）の方法により共同持株会社を設立し、経営統合することで基本合意に至りましたが、本件株式移転は、3社による最終的な合意及び各社の株主総会による承認を前提にしており、本件株式移転に係る手続は本決算短信公表日現在において終了してないため、今後予定通りに進まない可能性があります。本件株式移転は、国内外の規制当局の審査、承認等に服しており、規制当局の判断によっては本件株式移転が予定通りに進行せず、その場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

また、3社は、共同持株会社を東京証券取引所市場第二部に新規上場することを予定していますが、東京証券取引所の承認を前提にしているため、新規上場が実現できない可能性があり、その場合には、当初期待した経営統合による効果を経営統合後に十分に発揮できず、当社の業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

さらに、3社が有するリソースの最適かつ効果的な連携が実現できない場合や経営統合に伴う管理・統制機能の整備等により想定外のコストが発生した場合等には、当初期待した経営統合による効果を経営統合後に十分に発揮できない可能性があり、結果として、当社の業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの「企業理念」は以下の通りであります。

1. 私達は、先進的・独創的な技術に挑戦し、ニーズを先取りした商品を実現します。
2. 私達は、人と環境を大切にし、社会的責任を果たす企業経営を目指します。
3. 私達は、企業価値を高めて、豊かな社会創りに貢献します。

当社グループは、この企業理念に基づき事業の発展・向上に取り組んでおります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、開発・技術・製造力の更なる強化や人材育成・組織力強化に基づく企業価値の向上に努め、素材から加工まで一貫生産の強みを活かし、鉄鋳物部品業界におけるリーディングカンパニーを確立、お客様や家族、社会の人々に自信を持って見せられる企業を目指してまいります。

この目標を達成するため、環境変化とニーズを的確に捉え、重点課題を具象化した上で、全社一丸となってこれを強力に推進してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、円安を背景とする輸出の増加や公共投資の増勢などにより、回復に向けた動きが続くと見られるものの、欧州債務問題など海外経済を巡る不確実性や為替市場の動向など、先行きは油断を許さない状況が続くと思われまます。

当社グループはこのような状況を踏まえ、生産コスト低減活動に取り組むとともに、引き続きT P M活動を推進し、生産効率の向上・合理化および人材育成を図ってまいります。

さらに、平成25年3月29日、当社、テーデーエフ株式会社及び自動車部品工業株式会社（以下「3社」と総称します。）は、それぞれの持つ経営資源及び技術力を集中し相互補完することで3社の強みを統合するとともに、迅速な海外展開を実現し、現地での一貫生産によるコスト競争力向上を通じ、顧客ニーズに応えることで継続的に事業を発展させていくことを目的として、共同株式移転の方法により共同持株会社を設立し、経営統合することで基本合意に至りました。

3社は、かかる共同持株会社の経営・事業戦略の下で、それぞれ長年培ってきた企業文化や経営理念を尊重し、3社の国内事業の枠組みを基本的には維持しつつ、海外での事業展開等の迅速さと一定の規模が求められる分野における協業効果を十分に発揮できる体制を目指しております。

また、3社は、この経営統合により、ASEAN地域を中心とした海外事業の迅速な展開と事業拡大、国内事業の役割の進化・発展、新製品・新技術や低コスト製品の提案を通じた顧客基盤の拡大・安定化といった課題に取り組んでいく方針です。

詳細につきましては、平成25年3月29日公表の「株式会社アイメタルテクノロジー、テーデーエフ株式会社及び自動車部品工業株式会社の共同持株会社設立（共同株式移転）による経営統合に関する基本合意書の締結について」をご参照下さい。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,396,443	3,725,470
受取手形及び売掛金	8,727,675	5,717,309
製品	1,202,207	1,116,123
仕掛品	428,284	360,706
原材料及び貯蔵品	1,347,434	1,444,130
前払費用	44,001	61,241
未収入金	319,851	297,540
繰延税金資産	411,371	412,587
その他	286,874	112,148
貸倒引当金	△2,170	△1,432
流動資産合計	17,161,973	13,245,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,134,539	25,233,616
減価償却累計額	△13,807,516	△14,546,211
建物及び構築物(純額)	11,327,022	10,687,404
機械装置及び運搬具	59,415,120	60,804,009
減価償却累計額	△49,296,997	△51,064,436
機械装置及び運搬具(純額)	10,118,123	9,739,573
土地	5,799,502	5,799,502
建設仮勘定	133,714	205,507
その他	5,951,785	6,142,401
減価償却累計額	△5,220,713	△5,514,384
その他(純額)	731,072	628,017
有形固定資産合計	28,109,435	27,060,005
無形固定資産		
	214,959	227,679
投資その他の資産		
投資有価証券	1,244,885	1,406,401
繰延税金資産	47,871	36,193
その他	219,380	228,302
貸倒引当金	△2,600	△2,600
投資その他の資産合計	1,509,537	1,668,297
固定資産合計	29,833,931	28,955,983
資産合計	46,995,904	42,201,811

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,147,128	7,697,335
短期借入金	4,898,000	3,765,000
未払費用	2,449,138	2,051,696
未払法人税等	44,872	66,283
未払消費税等	144,253	107,672
設備関係支払手形	96,702	155,850
設備関係未払金	908,659	864,690
その他	182,689	149,985
流動負債合計	17,871,445	14,858,515
固定負債		
長期借入金	6,807,000	4,675,000
繰延税金負債	564,732	711,907
再評価に係る繰延税金負債	1,009,880	1,009,738
退職給付引当金	436,327	298,176
環境対策引当金	474,506	474,506
その他	212,891	209,609
固定負債合計	9,505,337	7,378,937
負債合計	27,376,783	22,237,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,480,000	1,480,000
資本剰余金	9,510,553	9,510,553
利益剰余金	7,335,450	7,544,293
自己株式	△19,137	△19,669
株主資本合計	18,306,865	18,515,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,352	108,710
繰延ヘッジ損益	△8,843	—
土地再評価差額金	1,544,554	1,544,697
為替換算調整勘定	△275,807	△204,226
その他の包括利益累計額合計	1,312,255	1,449,181
純資産合計	19,619,121	19,964,358
負債純資産合計	46,995,904	42,201,811

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	52,937,255	48,124,299
売上原価	48,356,627	44,011,704
売上総利益	4,580,628	4,112,595
販売費及び一般管理費	3,770,678	3,506,140
営業利益	809,949	606,454
営業外収益		
受取利息	567	511
受取配当金	7,792	7,641
固定資産賃貸料	61,042	54,677
持分法による投資利益	39,911	43,718
受取ロイヤリティー	21,819	25,013
助成金収入	40,481	—
その他	69,422	56,340
営業外収益合計	241,038	187,903
営業外費用		
支払利息	216,179	130,970
賃貸費用	64,196	67,171
シンジケートローン手数料	29,153	41,204
売上債権売却損	26,580	31,138
その他	12,179	28,379
営業外費用合計	348,289	298,864
経常利益	702,698	495,493
特別利益		
固定資産売却益	—	1,691
特別利益合計	—	1,691
特別損失		
固定資産除売却損	39,311	19,216
災害による損失	122,690	—
退職給付制度改定損	179,412	—
特別損失合計	341,414	19,216
税金等調整前当期純利益	361,283	477,967
法人税、住民税及び事業税	16,522	35,139
法人税等調整額	95,764	144,044
法人税等合計	112,287	179,183
少数株主損益調整前当期純利益	248,996	298,783
当期純利益	248,996	298,783

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	248,996	298,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,293	32,484
繰延ヘッジ損益	22,474	8,843
為替換算調整勘定	△48,662	71,581
持分法適用会社に対する持分相当額	—	23,873
その他の包括利益合計	△8,893	136,782
包括利益	240,102	435,566
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	240,102	435,566

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,480,000	1,480,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,480,000	1,480,000
資本剰余金		
当期首残高	9,510,553	9,510,553
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,510,553	9,510,553
利益剰余金		
当期首残高	6,780,826	7,335,450
当期変動額		
剰余金の配当	△134,915	△89,940
土地再評価差額金の取崩	440,542	—
当期純利益	248,996	298,783
当期変動額合計	554,623	208,843
当期末残高	7,335,450	7,544,293
自己株式		
当期首残高	△18,730	△19,137
当期変動額		
自己株式の取得	△406	△532
当期変動額合計	△406	△532
当期末残高	△19,137	△19,669
株主資本合計		
当期首残高	17,752,648	18,306,865
当期変動額		
剰余金の配当	△134,915	△89,940
土地再評価差額金の取崩	440,542	—
自己株式の取得	△406	△532
当期純利益	248,996	298,783
当期変動額合計	554,217	208,310
当期末残高	18,306,865	18,515,176

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	35,058	52,352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,293	56,358
当期変動額合計	17,293	56,358
当期末残高	52,352	108,710
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△31,317	△8,843
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,474	8,843
当期変動額合計	22,474	8,843
当期末残高	△8,843	—
土地再評価差額金		
当期首残高	1,840,722	1,544,554
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△440,542	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	144,374	142
当期変動額合計	△296,168	142
当期末残高	1,544,554	1,544,697
為替換算調整勘定		
当期首残高	△227,145	△275,807
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△48,662	71,581
当期変動額合計	△48,662	71,581
当期末残高	△275,807	△204,226
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,617,317	1,312,255
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△440,542	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	135,480	136,925
当期変動額合計	△305,062	136,925
当期末残高	1,312,255	1,449,181

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	19,369,966	19,619,121
当期変動額		
剰余金の配当	△134,915	△89,940
土地再評価差額金の取崩	—	—
自己株式の取得	△406	△532
当期純利益	248,996	298,783
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	135,480	136,925
当期変動額合計	249,155	345,236
当期末残高	19,619,121	19,964,358

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	361,283	477,967
減価償却費	3,299,812	3,198,655
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	82	△738
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△129,608	△138,151
退職給付制度改定損	179,412	—
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△1,355	—
受取利息及び受取配当金	△8,360	△8,152
支払利息	216,179	130,970
持分法による投資損益 (△は益)	△39,911	△43,718
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△341,470	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	39,311	17,525
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,482,011	3,010,366
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△379,931	56,022
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	161,376	171,956
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,526,902	△1,449,793
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	770,668	△191,618
その他	△61,850	△8,915
小計	5,110,529	5,222,374
利息及び配当金の受取額	8,600	8,392
利息の支払額	△223,697	△144,249
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	16,555	△23,811
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,911,988	5,062,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,091,582	△2,256,396
有形固定資産の売却による収入	892,720	1,691
無形固定資産の取得による支出	△216,179	△65,169
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△2	302
その他	△10,196	23,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	△425,241	△2,296,552
財務活動によるキャッシュ・フロー		

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
短期借入金の純増減額 (△は減少)	16,000	△8,000
長期借入れによる収入	3,000,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△5,591,280	△4,757,000
リース債務の返済による支出	△60,122	△80,275
自己株式の取得による支出	△247	△372
配当金の支払額	△134,915	△89,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,770,565	△3,435,589
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	△1,538
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,716,159	△670,972
現金及び現金同等物の期首残高	2,680,284	4,396,443
現金及び現金同等物の期末残高	4,396,443	3,725,470

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社・・・3社

非連結子会社・・・2社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数・・・2社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 製品、仕掛品・・・・・・・・主として総平均法

b 仕入製品・・・・・・・・移動平均法

c 原材料、貯蔵品・・・・・・・・主として総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社・・・・・・・・定額法

連結子会社

㈱いすゞテクノサンド・・・・・・・・定額法

東北三和金属㈱・・・・・・・・定率法

(ただし、工具は定額法)

㈱三栄製作所・・・・・・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法を採用しております。

なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

③ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づく、ポリ塩化ビフェニルの処理費用等の環境対策費用の支出に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

なお、上記以外の項目は、最近の有価証券報告書(平成24年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い当連結会計年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社グループは、自動車用等関連部品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	437円56銭	1株当たり純資産額	445円30銭
1株当たり当期純利益	5円55銭	1株当たり当期純利益	6円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	19,619,121千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	19,964,358千円
普通株式の発行済株式数	45,000,000株	普通株式の発行済株式数	45,000,000株
普通株式の自己株式数	162,521株	普通株式の自己株式数	166,077株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数の数	44,837,479株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数の数	44,833,923株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	248,996千円	連結損益計算書上の当期純利益	298,783千円
普通株式に係る当期純利益	248,996千円	普通株式に係る当期純利益	298,783千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	44,838,442株	普通株式の期中平均株式数	44,836,388株

(重要な後発事象)

共同株式移転による親会社の設立

当社は、平成25年3月29日開催の定時取締役会の決議に基づき、平成25年6月27日開催予定の定時株主総会における承認を前提に、平成25年10月1日(予定)を期日として、テーデーエフ株式会社、自動車部品工業株式会社と共同株式移転の方法により共同持株会社(完全親会社)を設立し経営統合を行うことについて、経営統合に関する基本合意書を締結いたしました。

詳細につきましては、平成25年3月29日公表の「株式会社アイメタルテクノロジー、テーデーエフ株式会社及び自動車部品工業株式会社の共同持株会社設立(共同株式移転)による経営統合に関する基本合意書の締結について」をご参照ください。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、ストック・オプション等、税効果会計、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,172,343	3,466,085
受取手形	709,073	551,316
売掛金	7,998,266	5,147,322
製品	1,165,708	1,082,687
仕掛品	416,467	344,355
原材料及び貯蔵品	1,304,529	1,405,483
前払費用	43,593	60,339
未収入金	363,341	322,502
立替金	89,432	41,767
繰延税金資産	389,545	388,097
その他	195,516	95,767
貸倒引当金	△2,170	△1,432
流動資産合計	16,845,646	12,904,292
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,917,258	20,992,059
減価償却累計額	△11,189,133	△11,816,655
建物(純額)	9,728,125	9,175,404
構築物	3,858,085	3,877,396
減価償却累計額	△2,381,971	△2,484,796
構築物(純額)	1,476,114	1,392,600
機械及び装置	57,375,537	58,805,286
減価償却累計額	△47,404,625	△49,205,332
機械及び装置(純額)	9,970,911	9,599,953
車両運搬具	371,343	356,778
減価償却累計額	△350,178	△340,624
車両運搬具(純額)	21,164	16,153
工具、器具及び備品	5,453,689	5,592,421
減価償却累計額	△4,971,367	△5,203,302
工具、器具及び備品(純額)	482,322	389,119
土地	5,730,729	5,730,729
リース資産	397,708	462,777
減価償却累計額	△157,360	△227,870
リース資産(純額)	240,348	234,906
建設仮勘定	133,714	205,507
有形固定資産合計	27,783,429	26,744,374
無形固定資産		
借地権	18,548	18,548
ソフトウェア	192,919	163,741
リース資産	1,140	43,138
施設利用権	224	124
その他	1,618	1,618
無形固定資産合計	214,450	227,170

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	272,556	295,297
関係会社株式	1,337,560	1,337,560
出資金	123,480	141,339
長期前払費用	45,118	35,263
その他	47,562	47,169
投資その他の資産合計	1,826,277	1,856,629
固定資産合計	29,824,157	28,828,175
資産合計	46,669,804	41,732,467
負債の部		
流動負債		
支払手形	553,462	459,021
買掛金	8,564,754	7,217,312
1年内返済予定の長期借入金	4,757,000	3,632,000
リース債務	63,377	90,351
未払費用	2,342,877	1,948,481
未払法人税等	38,460	63,372
未払消費税等	133,001	97,736
預り金	1,520	19,533
設備関係支払手形	79,854	141,607
設備関係未払金	898,911	860,882
その他	116,355	27,037
流動負債合計	17,549,574	14,557,334
固定負債		
長期借入金	6,807,000	4,675,000
リース債務	195,470	206,509
長期未払金	17,420	3,100
繰延税金負債	564,442	711,618
再評価に係る繰延税金負債	1,009,880	1,009,738
退職給付引当金	414,478	271,500
環境対策引当金	404,000	404,000
固定負債合計	9,412,693	7,281,467
負債合計	26,962,267	21,838,802

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,480,000	1,480,000
資本剰余金		
資本準備金	9,510,553	9,510,553
資本剰余金合計	9,510,553	9,510,553
利益剰余金		
利益準備金	329,863	329,863
その他利益剰余金		
配当準備金	96,000	96,000
固定資産圧縮積立金	1,821,666	1,682,190
別途積立金	1,450,000	1,450,000
繰越利益剰余金	3,439,156	3,723,664
利益剰余金合計	7,136,686	7,281,717
自己株式	△7,766	△8,139
株主資本合計	18,119,472	18,264,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,352	84,836
繰延ヘッジ損益	△8,843	—
土地再評価差額金	1,544,554	1,544,697
評価・換算差額等合計	1,588,063	1,629,533
純資産合計	19,707,536	19,893,665
負債純資産合計	46,669,804	41,732,467

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
売上高	52,651,627	47,446,607
その他の売上高	198,988	630,055
売上高合計	52,850,616	48,076,662
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,018,099	1,211,472
当期製品製造原価	42,319,603	37,072,311
当期製品仕入高	6,222,248	6,654,565
合計	49,559,951	44,938,349
製品期末たな卸高	1,165,708	1,141,106
合計	48,394,243	43,797,242
その他の原価	191,735	488,799
売上原価合計	48,585,978	44,286,042
売上総利益	4,264,637	3,790,619
販売費及び一般管理費	3,595,712	3,299,099
営業利益	668,925	491,520
営業外収益		
受取利息	543	481
受取配当金	8,032	7,877
固定資産賃貸料	115,574	107,545
受取ロイヤリティー	21,819	25,013
助成金収入	39,041	—
その他	68,951	55,470
営業外収益合計	253,962	196,388
営業外費用		
支払利息	213,478	128,671
賃貸費用	64,196	67,171
シンジケートローン手数料	29,153	41,204
売上債権売却損	26,580	31,138
その他	11,933	25,321
営業外費用合計	345,341	293,507
経常利益	577,546	394,401
特別利益		
固定資産売却益	—	1,551
特別利益合計	—	1,551
特別損失		
固定資産除売却損	39,311	6,622
災害による損失	121,448	—
退職給付制度改定損	179,412	—
特別損失合計	340,172	6,622
税引前当期純利益	237,373	389,330
法人税、住民税及び事業税	△11,390	19,326
法人税等調整額	84,913	135,031
法人税等合計	73,523	154,358
当期純利益	163,849	234,972

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,480,000	1,480,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,480,000	1,480,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	9,510,553	9,510,553
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,510,553	9,510,553
資本剰余金合計		
当期首残高	9,510,553	9,510,553
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,510,553	9,510,553
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	329,863	329,863
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	329,863	329,863
その他利益剰余金		
配当準備金		
当期首残高	96,000	96,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	96,000	96,000
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,471,203	1,821,666
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	428,489	78,026
固定資産圧縮積立金の取崩	△78,026	△217,502
当期変動額合計	350,463	△139,476
当期末残高	1,821,666	1,682,190
別途積立金		
当期首残高	1,450,000	1,450,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,450,000	1,450,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,320,142	3,439,156
当期変動額		
剰余金の配当	△134,915	△89,940
固定資産圧縮積立金の積立	△428,489	△78,026
固定資産圧縮積立金の取崩	78,026	217,502
土地再評価差額金の取崩	440,542	—
当期純利益	163,849	234,972
当期変動額合計	119,013	284,508
当期末残高	3,439,156	3,723,664
利益剰余金合計		
当期首残高	6,667,208	7,136,686
当期変動額		
剰余金の配当	△134,915	△89,940
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	440,542	—
当期純利益	163,849	234,972
当期変動額合計	469,477	145,031
当期末残高	7,136,686	7,281,717
自己株式		
当期首残高	△7,519	△7,766
当期変動額		
自己株式の取得	△247	△372
当期変動額合計	△247	△372
当期末残高	△7,766	△8,139
株主資本合計		
当期首残高	17,650,242	18,119,472
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	440,542	—
剰余金の配当	△134,915	△89,940
自己株式の取得	△247	△372
当期純利益	163,849	234,972
当期変動額合計	469,230	144,659
当期末残高	18,119,472	18,264,131

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	35,058	52,352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,293	32,484
当期変動額合計	17,293	32,484
当期末残高	52,352	84,836
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△31,317	△8,843
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,474	8,843
当期変動額合計	22,474	8,843
当期末残高	△8,843	—
土地再評価差額金		
当期首残高	1,840,722	1,544,554
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△440,542	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144,374	142
当期変動額合計	△296,168	142
当期末残高	1,544,554	1,544,697
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,844,463	1,588,063
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△440,542	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	184,142	41,470
当期変動額合計	△256,399	41,470
当期末残高	1,588,063	1,629,533
純資産合計		
当期首残高	19,494,705	19,707,536
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	—
剰余金の配当	△134,915	△89,940
自己株式の取得	△247	△372
当期純利益	163,849	234,972
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	184,142	41,470
当期変動額合計	212,830	186,129
当期末残高	19,707,536	19,893,665

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。